様式第六号の二(1)を次のように改める。

様式第6号の2(1)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

障害者雇用状況報告書

（法第45条の認定を受けた事業主用、事業主別）

平成　　年　6月　1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。　　平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 親事業主	(ふりがな) ① 法人名称 (ふりがな) ② 氏名又は代表者氏名		③ 主たる事務所の所在地	〒　— (TEL　—　—　)	④ 事業の種類	産業分類	⑤ 事業所の数
B 会社名	⑥ 特例子会社又は関係会社の別		1：特例子会社　2：関係会社				
	(ふりがな) ⑦ 法人名称 (ふりがな) ⑧ 氏名又は代表者氏名		⑨ 主たる事務所の所在地	〒　— (TEL　—　—　)	⑩ 事業の種類	産業分類	⑪ 事業所の数

C 雇用の状況

区分	合計	D 事業所別の内訳				
⑫ 適用事業所番号		—　—	—　—	—　—	—　—	—　—
⑬ 事業所の名称						
⑭ 事業所の所在地						
⑮ 事業の内容						
⑯ 除外率		%	%	%	%	%
⑰ 常用雇用労働者の数						
(ｲ) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人
(ﾛ) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人
(ﾊ) 常用雇用労働者の数［(ｲ)+(ﾛ×0.5)］	人	人	人	人	人	人
(ﾆ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
⑱ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数						
(ﾎ) 重度身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾍ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾄ) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾁ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾘ) 身体障害者の数［(ﾎ×2)+(ﾍ+ﾄ)+(ﾁ×0.5)］	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾇ) 重度知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾙ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ｦ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾜ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ｶ) 知的障害者の数［(ﾇ×2)+(ﾙ+ｦ)+(ﾜ×0.5)］	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾖ) 精神障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾀ) 精神障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾚ) (ﾀ)のうち 裏面 12-2 に該当する者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ｿ) 精神障害者の数［(ﾖ+{(ﾀｰﾚ)×0.5}+ﾚ］	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑲ 計［⑱のﾘ+⑱のｶ+⑱のｿ］	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑳ 実雇用率（⑲/⑰のﾆ×100）	%					
㉑ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数［(⑰のﾆ×法定雇用率)-⑲］	人					

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	